

第 41 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議事概要

開催日	平成 30 年 8 月 21 日（火）	
場所	独立行政法人国民生活センター東京事務所 5 階特別会議室	
出席委員氏名	委員長 鈴木 幸弘（独立行政法人国民生活センター監事） 委員 有川 博（日本大学総合科学研究所教授） 委員 山内 容（弁護士） 委員 竹内 啓博（公認会計士・税理士）	
抽出案件	7 件	（備考） ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等について報告した。 ・鈴木委員長から、第 1 四半期の契約の状況を踏まえ、一者応札・一者応募かつ落札率 90%超となった契約、一者応札・一者応募の契約及び落札率 90%超となった契約について審議対象とした旨報告した。
（内訳）		
一般競争入札	7 件	
公募	0 件	
随意契約	0 件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	平成 30 年度第 1 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】独立行政法人国民生活センター相模原事務所の企画・管理・運營業務</p> <ul style="list-style-type: none">・市場化テスト1期目、2期目の落札業者は、今回の落札業者とは異なるのか。・企画業務とはどのような業務か。・企画業務については、総合評価の評価項目として設定しているのか。・複数の業務を一括して調達しているのはなぜか。・他の入札参加申込者の辞退理由如何。・業務をまとめて調達することで、競争性を阻害していないのか、次回の調達の際は、分割して調達できないのか、検討してほしい。	<ul style="list-style-type: none">・1期目は異なる事業者である。2期目は、今回と同業者である。・施設の稼働率の向上に係る企画業務である。・設定している。・管理がしやすいためである。・食堂の業務に対応できないなどであった。・ご意見を踏まえ、検討することとしたい。
<p>【事案2】平成30年度PC-LANシステム・業務支援システムの運用支援等業務一式</p> <ul style="list-style-type: none">・公募の際、提案書を提出してきた者が、一般競争入札で応札しなかった理由はなにか。・公募の際、2者以上から応募があった場合でも、安易に一般競争入札に移行するのではなく、事業者には内容を理解してもらえるように説明等工夫することが望ましい。	<ul style="list-style-type: none">・一般競争入札に移行した後、品質管理部門の理解が得られないという理由で辞退となった。・当センター側から提供できる関連資料の閲覧にも対応し、実施可否についても十分に確認して一般競争入札に移行したが、結果的に応札がなかった。本件に限らず、同種の事態が発生した場合には、留意することとしたい。
<p>【事案3】平成30年度PI0-NET2015用プリンタートナーカートリッジ及びドラム一式</p> <ul style="list-style-type: none">・本件のトナーカートリッジやドラムは、特定の事業者しか販売できないのか。・他の入札参加申込者の辞退理由如何。・単純な売買の契約ではなく、消費生活センターへの配送まで仕様に含めているのはなぜか。・プリンターの保守契約と本件の調達の関係如何。	<ul style="list-style-type: none">・プリンターの保守要件の関係からメーカーの純正品である必要があるためトナーカートリッジとドラムの型番は特定しているが、商品自体はインターネット通販でも購入可能であり、販売業者は複数存在する。・全国の消費生活センターに対する配送が難しいため。・当センターに一括して納入してもらい、当センターから各地消費生活センターに発送すると、当センターでの業務負荷が増加するため。・プリンターはリース契約をしており、保守は、当該契約に含んでいる。トナーカートリッジとドラムは、各地消費生活センターへの配布本数

意見・質問	回 答
	<p>に上限を設定し、その管理も本調達に含めていることもあり、保守とは別の契約としている。</p>
<p>【事案4】全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）の刷新に関する業務・システムの分析・調達支援等業務一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他の入札参加申込者の辞退理由如何。 ・ 本件請負業者の親会社も次期システムの構築の応札制限が適用されるのであれば、明確にしておくのが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体制の構築ができないなどであった。また、本件の請負事業者は、公平性の観点から次期PIO-NET システムの構築等の受託者とならないよう制限をかけていることから、応札業者が限定されたものと思料される。 ・ 親会社についても応札制限を適用する。調達の際、留意することとしたい。
<p>【事案5】平成30年度消費生活相談員資格試験第1次試験・第2次試験問題等の輸送等業務一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他の入札参加申込者の辞退理由如何。 ・ 倉庫について特別な仕様としているのか。 ・ 参考見積を徴取する場合には、過去の実績も踏まえて事業者を選定してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 倉庫の手配が難しいなどである。 ・ セキュリティ面を重視したこと、当日のトラブルに備えて、試験会場から一定距離の範囲であることなどを要件としている。 ・ ご意見を踏まえ、検討することとしたい。
<p>【事案6】独立行政法人国民生活センターの実施する企業・消費者向けの教育・研修事業一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参考見積を徴取した事業者の選択理由如何。 ・ より多くの事業者に参加してもらい、競争性が発揮されることが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数者に依頼し2者から徴取した。 ・ ご意見を踏まえ、留意することとしたい。
<p>【事案7】平成30年度独立行政法人国民生活センターコピー用紙（再生紙）の購入一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年実施している調達か。落札者はどのようなところか。 ・ 参考見積を徴取した事業者の選択理由如何。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去3年間は毎年落札者が異なる。 ・ 過去の取引実績のある事業者から徴取した。